

[9] マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

1. マケドニアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

2006年に発足したグルエフスキー政権は、引き続きEU・NATO加盟を基本政策に据えつつ、経済発展を最重要課題として位置づけており、税制優遇措置、事業環境の改善などを通して国内産業の活性化や外国直接投資の誘致に取り組んでいる。他方、2008年の世界金融・経済危機の影響を受けてマケドニアの輸出および外国直接投資は大きく減少し、さらに欧州における経済危機の影響が懸念されている。また、失業率、貧困率とも依然として30%を上回っており、市民の間では経済的不安が募っている。

(2) 公共投資計画

世界銀行およびEUの協力により3年毎に公共投資計画を策定し、これに基づいてエネルギー、運輸・通信、水、環境保全などの分野で開発を行っている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010年	1990年
人 口	(百万人)	2.06	1.91
出生時の平均余命	(年)	74.62	71.28
G N I	総 額 (百万ドル)	9,013.93	4,416.83
	一人あたり (ドル)	4,600	—
経済成長率	(%)	1.8	—
経常収支	(百万ドル)	-199.98	—
失 業 率	(%)	32.0	—
対外債務残高	(百万ドル)	5,804.15	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	4,212.67	—
	輸 入 (百万ドル)	6,093.82	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,881.15	—
政府予算規模 (歳入)	(百万デナル)	—	—
財政収支	(百万デナル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	57.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	118.4	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	7.4	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.5	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	187.17	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	25.71	
分 類	D A C	—	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版PRSP策定済 (2000年12月)	
その他の重要な開発計画等		公共投資計画	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	901.11	—
	対日輸入 (百万円)	524.16	—
	対日収支 (百万円)	376.95	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
マケドニア 旧ユーゴスラビアに在留する日本人数 (人)		18	—
日本に在留するマケドニア 旧ユーゴスラビア人人数 (人)		29	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.0(2009年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	5.9(2009年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.1(2009年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	97.1(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	88.0(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	101.5(2010年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.5(2009年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	98.9(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	8.7(2011年)	34	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	9.6(2011年)	37.6	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	10(2010年)	16	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	21(2010年)	81	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	100.0(2010年)	100.0
		衛生設備 (%)	88.0(2010年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	15.2(2010年)	—	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. マケドニアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

1995年に二国間の経済協力を開始して以降、主として医療サービスの向上と経済発展のために累計100億円以上の二国間無償資金協力案件を実施し、2003年にはマケドニアに対する初の円借款の実施を決定した。近年は、主に技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、環境保全、市場経済化、平和の定着に貢献するような支援を実施してきた。

(2) 意義

マケドニアは、1991年の独立以降、民主化や市場経済化を推進してきた。一方、同国は、いまだ国内に民族問題を抱えていることに加え、周辺国であるアルバニアやギリシャとも様々な問題を抱えている。同国がこれらの問題を早期に克服し、持続可能な経済発展を遂げることは、同国のみならず、西バルカン地域、そして欧州地域全体の平和と安定にとっても不可欠である。

現在、同国では、環境インフラ整備が大きな課題となっており、この分野で我が国の優れた技術と知見を活用しつつ支援していくことはマケドニアにとって有意義であるだけでなく、同国において我が国の環境技術に

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

対する認知度をより高めることにも繋がる。また、同国は親日的な国であり、国際的な場で我が国と良好な協力関係を維持してきている。

(3) 基本方針

マケドニアは、経済成長と環境保全の両立を図りつつ、行政改革、人材育成、経済開発、地域開発に重点的に取り組んでいる。我が国としては、我が国の高い技術と豊かな知見を活用できるような比較優位のある分野を中心に、同国の持続可能な経済発展の促進を支援する。

(4) 重点分野

ア 環境インフラ整備と管理能力向上

マケドニアでは、これまで経済社会インフラ整備に重点が置かれてきたため、環境対策が遅れており、廃棄物管理や上下水道管理、大気汚染などの環境問題が緊急の課題となっている。同国が持続的な経済発展を推進するためには、今後は、環境対策も同時に進めていく必要がある。我が国の有する優れた技術と知見を可能な限り活用しつつ、同国の環境分野における取組の強化を支援する。

イ 民間セクター開発

民間セクター開発は、同国の経済発展の鍵となっている。我が国がこれまでに同分野で実施してきた技術協力等との相乗効果の発現を図りつつ、今後は、日本企業参入の可能性も視野に、同国が達成してきた経済発展を持続可能なものとするため、投資環境整備を支援する。具体的には、生産性向上、観光開発、中小企業振興などの分野において、我が国の知見を活かしつつ、人材育成や実施体制整備に向けた同国の取組を支援していく。

表-4 我が国の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	0.25	2.33 (2.31)
2008年度	-	0.28	2.51 (2.44)
2009年度	-	0.36	1.30 (1.16)
2010年度	-	0.45	1.33 (1.14)
2011年度	-	0.22	2.17
累 計	96.89	271.24	38.42

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	12.94	4.61	2.63	20.18
2008年	18.61	0.59	2.20	21.39
2009年	21.30	0.09	2.76	24.15
2010年	21.24	0.43	1.37	23.05
2011年	1.35	0.57	1.82	3.75
累 計	81.97	93.62	37.28	212.88

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

表-6 諸外国の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	米国 39.15	ドイツ 17.21	スウェーデン 13.38	ノルウェー 12.42	オランダ 11.37	9.46	131.03
2007年	米国 31.25	日本 20.18	ドイツ 18.42	スウェーデン 14.10	ノルウェー 9.42	20.18	134.05
2008年	米国 32.08	ドイツ 24.77	日本 21.39	オランダ 20.17	スウェーデン 11.32	21.39	140.98
2009年	米国 29.89	日本 24.15	ドイツ 18.77	オランダ 18.26	スイス 11.00	24.15	133.33
2010年	日本 23.05	米国 20.44	ドイツ 14.08	スイス 10.49	ノルウェー 7.52	23.05	94.99

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 58.71	GEF 5.85	GFATM 3.25	IFAD 2.75	IDA 1.78	-3.86	68.48
2007年	EU Institutions 63.23	GFATM 2.13	UNHCR 2.03	UNDP 0.95	UNICEF 0.81	-12.93	56.22
2008年	EU Institutions 45.69	GFATM 3.17	UNHCR 1.68	GEF 1.10	UNTA 0.96	-3.13	49.47
2009年	EU Institutions 53.15	GFATM 1.55	UNHCR 1.29	UNICEF 0.86	UNDP 0.82	-6.47	51.20
2010年	EU Institutions 55.09	OSCE 9.75	GFATM 1.92	UNICEF 0.74	UNDP 0.69	-6.50	61.69

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	96.89億円	269.68億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	29.20億円 研修員受入 255人 専門家派遣 24人 調査団派遣 306人 機材供与 51.48百万円
2007年度	なし	0.25億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.25)	2.33億円 (2.31億円) 研修員受入 30人 (27人) 調査団派遣 20人 (20人) 留学生受入 4人
2008年度	なし	0.28億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.28)	2.51億円 (2.44億円) 研修員受入 44人 (37人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 6人
2009年度	なし	0.36億円 日本NGO連携無償 (1件) (0.18) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.18)	1.30億円 (1.16億円) 研修員受入 44人 (24人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 1人 (1人) 留学生受入 8人
2010年度	なし	0.45億円 日本NGO連携無償 (1件) (0.28) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	1.33億円 (1.14億円) 研修員受入 48人 (26人) 専門家派遣 7人 (3人) 調査団派遣 1人 (1人) 留学生受入 17人
2011年度	なし	0.22億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.22)	2.17億円 研修員受入 25人 専門家派遣 10人 調査団派遣 8人 機材供与 21.14百万円
2011年度までの累計	96.89億円	271.24億円	38.42億円 研修員受入 394人 専門家派遣 46人 調査団派遣 338人 機材供与 72.62百万円

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力のうち、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
投資促進能力向上プロジェクト	08. 7～09. 5
森林火災危機管理能力向上プロジェクト	11. 5～14. 4

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査	05.12～08. 9
スコピエ下水道改善計画調査	07. 9～09. 5

表-11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
若年障害者養護施設環境改善計画 ヴラド・カンタルジェフ小学校修繕計画 ペラゴニヤ地域消火栓配備網拡充計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1090頁に記載。

プロジェクト所在図 欧州地域

